

(第3種郵便物認可)

たまたゆらも2年

支援付き住宅の制度化をめざして

前号では、箱モノ中心の発想から抜け出し、民間共同住宅や公営住宅など、今導かれている住宅を「支援付き」にしていく必要を論じた。そのためには、「箱」に補助するのではなく、支援する「人」に補助を付ける方向に転換し、家族の支援が受けられない人に対する生活支援を地域協働で供給していく仕組みを考えなくてはならない。その具体像を構想していきたい。

ここでは、ある自治体の会

公営住宅、木賃アパート 支える 試み新宿で

が拠点となる地域の中で、特に高齢者の割合が高い新宿サポートセンターを取り上げる。またその会が新宿にサポートセンターを設

置したのは2010年の5月である。新宿区において高齢化が進む地域を重点

に、自立支援法や生活保護の自立支援プログラムなどを活用し、居住支援、居場所づくり、就労支援、支払い(互助)の支援などを行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう支援することを目的に設置した。5月に福祉医療機構の助成金を得て、訪問拠点と緊急ショートステイを設置し、8月に精神障害者などを対象としたグループホーム(自立支援法)、12月に緊急居住セ

「ワンストップ」での自立援助ホーム「あるまじく」の人など、施設に入所していたり、病院に長期入院していてもおかない人の生活支援にも入っている。

2009年の新宿区の高齢者人口は65歳以上が5万9228人(18.7%)、75歳以上が2万8421人(8.9%)と、全国や東京都の平均に比べてむしろ低い。ところが、公営団地のある百人町3丁は26.5%、百人町4丁は55.3%、山二丁目44.6%など、高齢化率が跳ね上がる。

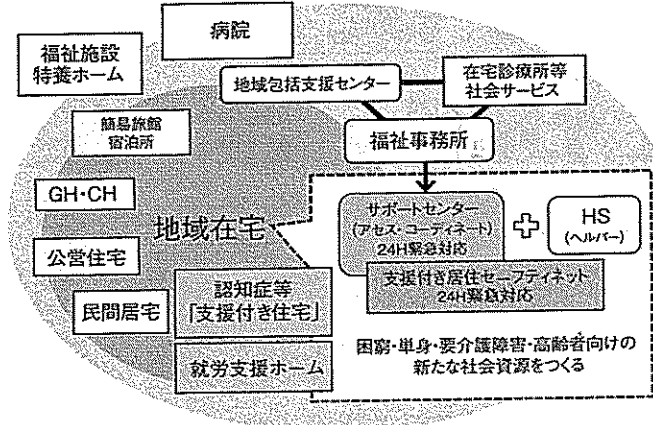
新宿区の公営住宅は「都会の限界集落」などと報道されてきた。これは、公営住宅が一般的な低所得者世帯向け住宅から「福祉施設

付けることができる。都心部で高齢化率、特に1人暮らしの高齢者の割合が高いエリアについては、頼りにできる親族や友人がいない人を前提にした支援システム(図)をつくりたい。具体的なには、①日常生活支援②居場所づくり③雇用の受け皿づくりと就労支援④支払いやサービスが必要であると懸念される(図)。4つはバラバラのものではなく、相互に支えあう包括的な地域資源である。

居場所づくりでは、地域のニーズに応じた資源の活用を進めていこう。がんや難病を抱えている人も居やすい空間や情報提供の機能をもつ「がん患者サロン」のような場を地域でつくりたいと考えられる。日常生活支援や居場所づくりの支援は、一般労働市場で排除されやすい母子世帯や障害者(軽度の知的障害者など)、長期失業者などの力を借りることも検討すべきだ。ある自治体の会では約200名の職員のうち80名は元路上生活者や生活保護受給者である。こうしたことは、研修やサポート体制を整えれば十分に可能である。

地域の人材や経済資源を活用して、その地域に根ざした住宅提供やサービス提供の仕組みを(地域協働)でつくり出すことは、問題解決にとって欠かせない視点である。

支援付き居住セーフティネットと「支援付き住宅」基本モデル



「ワンストップ」での自立援助ホーム「あるまじく」の人など、施設に入所していたり、病院に長期入院していてもおかない人の生活支援にも入っている。

2009年の新宿区の高齢者人口は65歳以上が5万9228人(18.7%)、75歳以上が2万8421人(8.9%)と、全国や東京都の平均に比べてむしろ低い。ところが、公営団地のある百人町3丁は26.5%、百人町4丁は55.3%、山二丁目44.6%など、高齢化率が跳ね上がる。

新宿区の公営住宅は「都会の限界集落」などと報道されてきた。これは、公営住宅が一般的な低所得者世帯向け住宅から「福祉施設

付けることができる。都心部で高齢化率、特に1人暮らしの高齢者の割合が高いエリアについては、頼りにできる親族や友人がいない人を前提にした支援システム(図)をつくりたい。具体的なには、①日常生活支援②居場所づくり③雇用の受け皿づくりと就労支援④支払いやサービスが必要であると懸念される(図)。4つはバラバラのものではなく、相互に支えあう包括的な地域資源である。

居場所づくりでは、地域のニーズに応じた資源の活用を進めていこう。がんや難病を抱えている人も居やすい空間や情報提供の機能をもつ「がん患者サロン」のような場を地域でつくりたいと考えられる。日常生活支援や居場所づくりの支援は、一般労働市場で排除されやすい母子世帯や障害者(軽度の知的障害者など)、長期失業者などの力を借りることも検討すべきだ。ある自治体の会では約200名の職員のうち80名は元路上生活者や生活保護受給者である。こうしたことは、研修やサポート体制を整えれば十分に可能である。

地域の人材や経済資源を活用して、その地域に根ざした住宅提供やサービス提供の仕組みを(地域協働)でつくり出すことは、問題解決にとって欠かせない視点である。